

特定貸し出し機器（H25 補正予算購入分）利用に関する申合せ

1. 本申合せの目的

平成25年度補正予算にて地震・火山観測システム（地震・火山噴火予知研究計画）として、地震火山噴火予知研究に利用する別表に示す機器を購入した。これらの機器は地震研究所の資産（備品）として登録されているため、共同研究に用いる貸し出し機器と位置づける。（「特定貸し出し機器」とよぶ。）本申合せは、当該機器の使用者と地震研究所の間で、特定貸し出し機器の管理および運用について規定することを目的とする。特定貸し出し機器に該当する機器を別表に示す。

2. 特定貸し出し機器の目的

特定貸し出し機器は、機器購入の予算の趣旨に則り「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」（以下、災害軽減研究）において定められた課題に関する研究を遂行するために用いる。なお、研究計画については、使用者と地震・火山噴火予知研究協議会企画部が協力して調整する。

2. 特定貸し出し機器の管理者

特定貸し出し機器の管理者は、東京大学地震研究所観測開発基盤センター長とする。

3. 利用期間

利用期間は、原則として「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」が完了する平成31年3月末までとする。平成31年4月からは、特定貸し出し機器を地震研究所共同利用共同研究特定機器として登録し、全国共同利用共同研究に資するものとする。ただし、特別な理由のある場合には、地震・火山噴火予知研究協議会は利用延長について審議し、その結果を地震研究所共同利用委員会に報告することにより、計画完了以降の利用を、優先的に認める場合がある。

4. 借用書の提出

特定貸し出し機器の利用者は、年に1度、指定された時期に物品借用書（様式 C-1 改）を地震研究所に提出する。

5. 報告書

研究代表者は、年に1度、指定された時期に機器利用報告書（様式 J-2 改）を地震研究所に提出する。

6. 所要経費

機器の利用のために必要な経費は、利用者が負担する。

7. 謝辞等の記載

特定貸し出し機器を用いて行われた研究に関する論文を発表する場合は、謝辞に以下の形式の文章を記載し、その別刷を地震研究所に提出する。

(英文) This study was supported by Earthquake Research Institute cooperative research program (Earthquake and Volcano Hazards Observation and Research Program).

(和文) 本研究は、文部科学省による「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」および東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助を受けました。

8. 注意事項

- (1) 機器の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従ってください。
- (2) 機器利用者が研究を遂行する際に受けた損失、損害に関しては、原則として使用者の所属機関で対応するものとし、本学は責任を負いません。万が一、機器や付属品等を破損もしくは紛失した際は、使用者の責任で、修理もしくは補充を行ってください。利用期間終了後、不具合が見つけれられたときは、修理代金等を請求する場合があります。
- (3) 本機器利用によって知的財産を創出した場合は、出願等を行う前に地震・火山噴火予知研究協議会企画部にご連絡ください。併せて、所属機関の知財担当部署への連絡もお願いいたします。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。
- (4) その他、機器利用に関するお問い合わせは地震・火山噴火予知研究協議会企画部へお願いいたします。

【問い合わせ先】

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1
東京大学地震研究所研究支援チーム(共同利用担当)

電話：03-5841-5710, 1769

FAX：03-5689-4467

E-mail：k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1
東京大学地震研究所 1号館 4階
地震・火山噴火予知研究協議会企画部
電話：03-5841-5712, FAX: 03-5841-1759
E-mail: yotikikaku@eri.u-tokyo.ac.jp

別表 特定貸し出し機器リスト

機器名	個数	
広帯域地震計	3	応用地震計測
プロトン磁力計	8	ネオサイエンス
地下電位差計	8	
GNSS 受信機		
高精度型	4	測位衛星技術
低消費電力型	4	測位衛星技術
傾斜計	5	地熱エンジニアリング
火山噴出物分析装置 (X線回折装置)	1	(株) ユニオン

様式 C-1

物品借用書

平成 年 月 日

東京大学地震研究所長 殿

[申込者]

印

職 名

所属機関・部局名

住 所〒

電 話

FAX

E-mail

以下の研究に使用するため、下記の物品を借用します。

共同利用コード _____

研究課題名 _____

記

品 名・台 数	規 格	※備品番号	借用期間			
			自平成	年	月	日
			至平成	年	月	日

所内担当教員名 _____

※ 所内担当教員に問い合わせのうえ、備品番号がある場合は、記入してください。

[事務部確認欄]

--	--

様式 J-2 改

共同利用実施報告書(研究実績報告書)
(施設・実験装置・観測機器等の利用、データ・資料等の利用)

1. 共同利用種目

■ 特定貸し出し機器の利用

2. 共同利用コード 20 _____ - _____ - _____

3. 研究課題名 _____

4. 研究代表者所属・氏名 _____ (利用者の名前をお書き下さい)

(地震研究所担当教員名) 観測開発基盤センター長

5. 利用者の詳細と使用の概要 (研究代表者を含む。必要に応じ行を追加すること)

氏名	所属・職名	利用内容 (場所)	利用期間

6. 研究実績 (論文タイトル、雑誌・学会・セミナー等の名称、謝辞への記載の有無)

報告書（様式 J-2）作成にあたってのお願い

・ Web 申請システム (<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/sharing/index.html>) にて提出してください。

・ 「5. 利用者の詳細と使用の概要」については、当該共同利用の利用者全員について個別に、氏名・所属・職名・利用内容（場所）・期間を記入してください。必要に応じて表の行を追加してください。

・ 「6. 研究実績」には、雑誌および学会講演等として公表された成果（投稿済も可）のリストを書いてください。論文、学会講演予稿などについては、可能であれば電子媒体にて下記あてご提出ください（未受理のものを除く）。難しい場合は、郵送にてご提出ください。

学会講演予稿の公開について、既存の公開サイトがあり、リンクが可能な場合にはリンク先を記載してください。予稿が公開されておらず、また、リンクが不可能な場合には、地震研ウェブページからの公開可否を記載してください。

【提出先】

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1
東京大学地震研究所研究支援チーム（共同利

用担当)

E-mail : k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

研究成果公表にあたってのお願い

・ 研究成果を論文等で発表される場合、以下の形式の文章を謝辞等に記載してください。

(英文) This study was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.

(和文) 本研究は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。

・ 研究集会の場合は、以下の形式の文章を予稿集またはプロシーディングスに記載してください。

(英文) This meeting was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.

(和文) 本研究集会は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。

・ 研究成果について、本所の談話会、セミナー、「広報」での発表を歓迎いたします。